

おやま 市議会だより



第286号

●主な内容

平成30年度一般会計予算598億5千万円を可決

議案とその内容……………	②	一般会計予算歳入款別推移……………	⑥
人事案件……………	②	一般会計予算歳出性質別推移……………	⑥
陳情……………	②～④	委員会報告……………	⑦～⑩
審議結果……………	③～④	市政一般報告……………	⑩～⑬
議員提出議案……………	④～⑤	議会日誌等……………	⑭
意見書……………	⑤	次会定例会の予定……………	⑭
一般会計予算款別一覧……………	⑤	行政視察報告……………	⑭

平成30年5月1日号



春の訪れを告げる菜の花と桜（撮影：写真クラブ「きらら」 鈴木みどり氏）



小山市議会

編集 議会広報委員会

2月

定例会のあらまし

平成30年2月14日～3月13日

平成30年第1回（2月）定例会は、2月14日～3月13日までの28日間の会期で開かれました。本定例会では、平成30年度一般会計・各特別会計予算案をはじめ、平成29年度一般会計・各特別会計補正予算案、条例の一部改正案、財産の取得案および人事案件などについて審議しました。2月14日、市長から市政一般および近況について報告がありました。続いて議案47件、報告1件が上程され、提案理由の説明を受けた後、人事案件2件を即決しました。さらに、議員提出による角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出され、全会一致で可決されました。2月16日、19日～21日は、5会派および9人

の議員が市政に対して一般質問を行いました。21日は上程議案に対する質疑の後、各委員会への付託を行い、さらに、追加議案4件が上程され、提案理由の説明を受けた後、委員会への付託を行いました。これを受けて、2月23日、26日～3月2日に各委員会がそれぞれ開かれ、審査を行いました。3月13日には、各委員長報告が行われ、審議の結果、議案49件を可決、陳情1件を採択、1件を継続審査としました。さらに、議員提出の意見書案1件および委員会提出の意見書案1件が追加上程され、これらも可決し、定例会を閉会しました。

主な議案

2月定例会で議決した市長提出議案の中から、主なものをお知らせします。

◆平成30年度小山市一般会計

予算—予算総額は、前年度当初予算比1・6%減の598億5000万円。主な事業として、市民の生命・財産を守り、地域の安全・安心な暮らしのための、新庁舎整備（基本・実施設計）、おやまコミユニティFM「おーラジ」運営（市情報番組放送）など。健康づくり・医療・保健・スポーツ・教育の充実のための、健康長寿100歳のまちづく

り推進、小山市開運スポーツ合宿所開所など。高齢者・障がい者がいきいきと生活できる福祉対策等社会保障の充実のための、耕作放棄地の解消を旨とした農福連携事業、地域生活支援拠点等整備事業など。産業の振興による新たな雇用の創出のための、おやま和牛生産性向上対策拠点施設整備、おやま和牛子牛繁殖育成創生事業など。新しい人の流れの創出のための、2020東京オリンピック・パラリンピック開催を見据えた3カ年計画推進、おやま暮らしお

試しの家体験宿泊開始など。出会いから結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現のための、とちぎ結婚支援センター小山運営、第2次子ども・子育て支援事業計画策定など。持続可能な地域づくりのための、市営住宅指定管理開始、学校施設長寿命化計画策定など。産業・都市・教育基盤整備による「人と企業を呼び込む施策」推進のための、小山駅周辺コンベンション誘致検討、城山公園フラワーパーク構想推進など。地域住民の利便性向上のための、人にやさしいユニバーサルデザインタクシー導入助成、デマンド交通システム導入など。

◆平成30年度小山市特別会計
予算（12会計）—各特別会計の予算総額は、国民健康保険169億9800万円、介護保険109億6650万円、後期高齢者医療16億8360万円、病院事業債管理事業7億8590万円、墓園やすらぎの森事業5570万円、栃木県南地方卸売市場5540万円、与良川水系湛水防除事業4000万円、農業集落排水処理事業6億2570万円、小山東部第二工業団地造成事業6億5860万円、テクノパーク小山南部造成事業3億760万円、公共用地先行取得事業2800万円、公共下水道事業54億4600万円。

◆平成29年度小山市一般会計補正予算（第5号）—歳入歳出それぞれ11億8011万7000円の減額補正。主な減額の内訳は、中小企業事業資金融資預託金、城山町二丁目第一地区市街地再開発事業費、小山広域保健衛生組合負担金など。補正後の予算総額は617億8953万3000円。

人事案件

◆監査委員の選任

小山市大字田川

藤沼 千春（新任）

昭和34年11月28日生

◆人権擁護委員候補者の推薦

小山市大字神鳥谷

細谷 由美子（再任）

昭和26年9月22日生

陳情

2月定例会では、新たに受理した陳情2件について審議しました。その結果、1件を採択、1件を継続審査としました（審査の経過については「委員会審査から」をご覧ください）。

議決結果

平成30年第1回定例会（2月）審議結果

議案番号	議案名	議決結果	
予 算			
議案第1号	平成30年度小山市一般会計予算	原案可決	賛成多数
議案第2号	平成30年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算	原案可決	全会一致
議案第3号	平成30年度小山市介護保険特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第4号	平成30年度小山市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第5号	平成30年度小山市病院事業債管理事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第6号	平成30年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第7号	平成30年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第8号	平成30年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第9号	平成30年度小山市農業集落排水処理事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第10号	平成30年度小山市小山東部第二工業団地造成事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第11号	平成30年度小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計予算	原案可決	賛成多数
議案第12号	平成30年度小山市公共用地先行取得事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第13号	平成30年度小山市公共下水道事業特別会計予算	原案可決	全会一致
議案第14号	平成30年度小山市水道事業会計予算	原案可決	賛成多数
議案第15号	平成29年度小山市一般会計補正予算(第5号)	原案可決	全会一致
議案第16号	平成29年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第17号	平成29年度小山市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
議案第18号	平成29年度小山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決	全会一致
議案第19号	平成29年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計補正予算(第2号)	原案可決	全会一致
議案第20号	平成29年度小山市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決	全会一致
決 算			
議案第21号	平成29年度栃木県南公設地方卸売市場事務組合一般会計歳入歳出決算の認定について	原案認定	全会一致
条 例			
議案第22号	建築基準法の一部改正に伴う関係条例の整理について	原案可決	全会一致
議案第23号	小山市国民健康保険税条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第24号	小山市使用料手数料審議会条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第25号	小山市手数料条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第26号	小山市職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決	賛成多数
議案第27号	小山市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第28号	小山市有墓地設置条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第29号	小山市国民健康保険財政調整基金条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第30号	小山市後期高齢者医療に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第31号	小山市保育所条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第32号	小山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第33号	小山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第34号	小山市介護保険条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第35号	地方独立行政法人新小山市市民病院評価委員会条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第36号	小山市工業振興条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第37号	小山市都市公園条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第38号	小山市議会議員及び小山市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致

新たに受理したもの

陳情2件

●「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情

〔提出者〕

宇都宮市旭2丁目12-4

青少年健全育成法の制定を求める栃木県民の会

代表 増淵 賢一

〈趣旨〉今日、青少年の荒廃は深刻な事態に直面しており、それらに対し、一貫性のある包括的、体系的な法整備の制定が必要であると考えることから、「家庭の価値」を基本理念に据えた「青少年健全育成基本法」の制定を求め、国会および政府に意見書の提出を求めるもの。

▽審議結果 採択

●日本政府に対して核兵器禁止条約への署名や批准、参加などを求める意見書採択に関する陳情書

〔提出者〕

小山市花垣町1-13-57

小山ハイコーポ154

小山市ヒバクシャ国際署名推進委員会

事務局 若林 敏雄

〈趣旨〉日本政府に対し、核兵器禁止条約に早急に署名し、

議案番号	議案名	議決結果	
議案第39号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第40号	小山市火災予防条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第48号	小山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決	全会一致
議案第49号	小山市介護保険指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第50号	小山市介護保険指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致
議案第51号	小山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決	全会一致
その他の議案			
議案第41号	指定管理者の指定について	原案可決	全会一致
議案第42号	指定金融機関の指定について	原案可決	全会一致
議案第43号	地方独立行政法人新小山市民病院定款の一部変更について	原案可決	全会一致
議案第44号	財産の取得について	原案可決	賛成多数
議案第45号	財産の取得について	原案可決	全会一致
議案第46号	監査委員の選任について	原案同意	全会一致
議案第47号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意	全会一致
議員提出議案			
議第1号	角田良博議員に対する辞職勧告決議の提出について	原案可決	全会一致
議第2号	地方創生及び国土強靱化に向けた首都圏外周環状線の連結強化のための整備促進を求める意見書案の提出について	原案可決	賛成多数
議第3号	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書案の提出について	原案可決	全会一致
陳情			
陳情第30-1号	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情	採択	全会一致
陳情第30-2号	日本政府に対して核兵器禁止条約への署名や批准、参加などを求める意見書採択に関する陳情書	継続審査	全会一致

賛否一覧表（起立採決）

	議決結果	賛成対反	高橋	渡邊	土方	佐藤	渡辺	嶋田	森田	苅部	大木	植村	橋本	福田	岡田	荒井	篠崎	小林	福田	鈴木	安藤	大出	荒川	小川	山野	青木	関	石川	塚原	生井	角田	石島		
			栄	一郎	美代	忠博	一男	積男	晃吉	勉	英憲	一	守行	幸平	裕	覚	佳之	英恵	洋一	清三	良子	ハマ	美代子	亘	孝	美智子	良平	正雄	俊夫	貞夫	良博	政己		
予 算																																		
議案第1号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条 例																																		
議案第26号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の議案																																		
議案第44号	原案可決	27:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案																																		
議第2号	原案可決	28:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ ○=賛成または採択、×=反対または不採択、除=除斥 ※ 議長（小川 亘）は採決に加わりません。
 ※ 除斥・・・議会における審議を公正なものとするため、議案などと一定の利害関係がある議員はその審議に参加できないこと。

批准されるよう強く求め、衆参両院議長および内閣総理大臣等に意見書の提出を求めるもの。

▽審議結果 継続審査

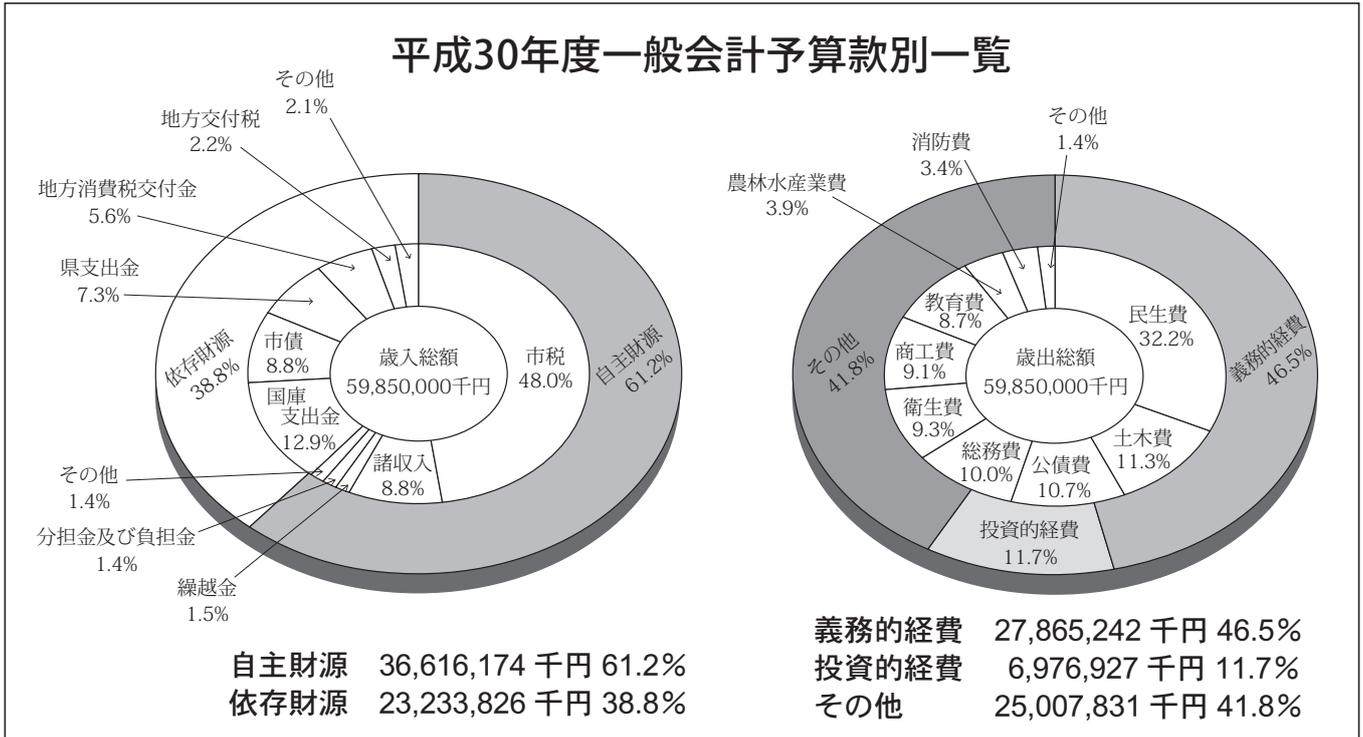
議員提出議案

定例会初日、植村一議員ほか4名から、角田良博議員に対する辞職勧告決議が提出されました。審議の結果、原案どおり可決しました。

◆角田良博議員に対する辞職勧告決議—小山市議会議員は、議会の最高規範である小山市議会基本条例第23条において、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の定めを遵守し、政治倫理に反する疑惑を持たれるおそれのある行為をしないう等、市民の代表者としてふさわしい品位を保つよう努めなければならないと定められている。

しかし、角田良博議員においては、平成27年8月31日付けで、4名の議員から、小山市議会議員の政治倫理に関する条例の政治倫理基準に違反するとして、審査請求のあった県道拡幅工事で用地の明け渡しを行わなかった件、なら

平成30年度一般会計予算款別一覧



びに女性職員に対するセクシャルハラスメント・パワーハラスメント疑惑の件の2件について、政治倫理審査会ではいずれも政治倫理基準に抵触するとして、角田良博議員に対し、議員辞職をすべきとの審査報告がなされた。

さらに、政治倫理審査会の審査報告を受けて、平成27年9月定例会をはじめとして、過去10回におよぶ「角田良博議員に対する辞職勧告決議」が可決された。議員は、議会での議決結果を最大限尊重しなければならぬことは当然のことであるが、角田良博議員においては、未だ議員辞職に依拠していない。これは議会の議決結果を無視するものであり、議会として看過することはできない。

県道拡幅工事での用地明け渡しを行わなかったこと、職員へのセクハラ・パワーハラ疑惑への責任、議員辞職勧告決議の議決結果を無視した行為に対して、小山市議会として厳しい態度を示さなければならぬ。

よって、角田良博議員は、今回の11回目の勧告にあたり、議員として自らその責任を重く受け止め、自らの意志によ

り、速やかに議員辞職をするよう強く勧告する。

意見書

定例会最終日、生井貞夫議員ほか4名の議員から1件、教育経済常任委員会から1件の意見書案がそれぞれ提出されました。審議の結果、原案どおり可決し、内閣総理大臣ほか関係大臣等に送付しました。

生井貞夫議員ほか4名提出

◆地方創生および国土強靱化に向けた首都圏外周環状線の連結強化のための整備促進を求める意見書—首都圏外周地域を結ぶ鉄道網の連結強化は、沿線地域と新幹線網とのアクセス向上、貨物輸送手段の強化などにより、人・モノの流れを促進し、沿線自治体の「地方創生」への取り組みを加速化、実現する大きな推進力になると確信している。

加えて、首都直下地震の発生のリスクの高さが緊急の課題として叫ばれる今こそ、東京圏を通過せず、水戸から茅ヶ崎間の物資および人を運搬

できる代替輸送機関を充実させておくことは、東京圏のバックアップ機能の強化を含め、「国土強靱化計画」上でも大変重要なことである。

そこで、「地方創生」および「国土強靱化」の推進に向け、首都圏外周環状線（JR常磐線の一部・水戸線・両毛線・八高線・横浜線・相模線の連結強化のための整備促進を図るため、次の事項を強く要望する。

- 1 この事業を、広域にまたがる国家的なプロジェクトと位置付け、整備促進を図るため、事業者を含めた国・県レベルの組織体制づくりを推進すること。
- 2 この事業を、「首都圏整備計画」に位置付け、積極的に推進すること。

教育経済常任委員会提出

◆「青少年健全育成基本法」の制定を求める意見書—陳情の採択を受け提出されたもの。



■一般会計予算歳入款別推移

(単位：千円・%)

款	平成 30 年度		平成 25 年度		平成 20 年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
自主財源	36,616,174	61.2	37,376,609	63.3	37,090,982	70.9
市税	28,745,549	48.0	26,221,436	44.4	28,205,395	53.9
分担金及び負担金	845,993	1.4	818,968	1.4	793,252	1.5
使用料及び手数料	460,777	0.8	461,052	0.8	457,890	0.9
財産収入	132,634	0.2	58,925	0.1	92,685	0.2
寄付金	70,007	0.1	10	0.0	8	0.0
繰入金	207,244	0.4	79,816	0.1	1,356,519	2.6
繰越金	900,000	1.5	800,000	1.4	900,000	1.7
諸収入	5,253,970	8.8	8,936,402	15.1	5,285,233	10.1
依存財源	23,233,826	38.8	21,643,391	36.7	15,209,018	29.1
地方譲与税	560,001	0.9	620,001	1.1	665,000	1.3
利子割交付金	40,000	0.1	60,000	0.1	130,000	0.2
配当割交付金	120,000	0.2	45,000	0.1	140,000	0.3
株式等譲渡所得割交付金	100,000	0.2	15,000	0.0	115,000	0.2
地方消費税交付金	3,340,000	5.6	1,670,000	2.8	1,650,000	3.2
ゴルフ場利用税交付金	29,232	0.0	27,594	0.0	36,257	0.1
自動車取得税交付金	190,000	0.3	150,000	0.3	330,000	0.6
地方特例交付金	150,000	0.3	130,000	0.2	270,000	0.5
地方交付税	1,300,000	2.2	1,950,000	3.3	220,000	0.4
交通安全対策特別交付金	30,000	0.0	30,000	0.1	42,000	0.1
国庫支出金	7,742,996	12.9	6,755,787	11.4	4,781,282	9.1
県支出金	4,363,197	7.3	3,468,809	5.9	2,642,979	5.1
市債	5,268,400	8.8	6,721,200	11.4	4,186,500	8.0
合 計	59,850,000	100.0	59,020,000	100.0	52,300,000	100.0

※自主財源（市税、繰入金、繰越金、分担金及び負担金など）

※依存財源（国・県支出金、地方消費税交付金、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金など）

■一般会計予算歳出性質別推移

(単位：千円・%)

性質別	平成 30 年度		平成 25 年度		平成 20 年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	27,865,242	46.5	25,746,987	43.7	23,150,674	44.3
人件費	8,946,132	14.9	9,595,479	16.3	10,603,678	20.3
扶助費	12,497,739	20.9	9,910,364	16.8	6,833,476	13.1
公債費	6,421,371	10.7	6,241,144	10.6	5,713,520	10.9
投資的経費	6,976,927	11.7	7,948,817	13.5	8,164,401	15.6
普通建設事業	6,976,925	11.7	7,948,812	13.5	7,339,935	14.0
(補助事業)	2,625,995	4.4	3,594,881	6.1	2,993,771	5.7
(単独事業)	4,350,930	7.3	4,353,931	7.4	4,346,164	8.3
用地取得事業					824,461	1.6
災害復旧事業	2	0.0	5	0.0	5	0.0
その他（物件費など）	25,007,831	41.8	25,324,196	42.8	20,984,925	40.1
合 計	59,850,000	100.0	59,020,000	100.0	52,300,000	100.0

※人件費（議員報酬、特別職給与、職員給、各種委員報酬、退職手当組合負担金など）

※扶助費（社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用で、各種法令に基づくもののほか、こども医療費助成など市の施策として行うものも含む）

※公債費（市が借り入れた地方債の元利償還金および一時借入金利子の合算額。県からの借入金の返還額およびその利子も含む）

委員会審査から

議案は、本会議で議決される前に、原則として各委員会では慎重な審査を経ていきます。委員会審査の中から、主な質疑を紹介します。

総務



▼**小山市使用料手数料審議会**
条例の一部改正について

問 使用料手数料等の事務が、総務部行政経営課から総合政策部財政改革課に移管することになった経緯は。

答 平成27年度に、外部有識者等で構成される第三者委員会の事務事業評価において、所管課である行政経営課で不十分なところは、財政改革課等の協力を得たほうがよいのではないかと、事業の所管の見直しを早急に行い、実態を踏まえた算定基準の見直しに尽力されたい等のご意見をいただきました。これを受け、財政改革課と協議を行うとともに、県内他市の状況も確認したところ、7市において財政部門が事務を担当していること等から、小山市においても、財政的見地から使用料手数料の設定および改定を行うことが望ましいという結論に至り、

今回の移管を提案しました。

▼**小山市手数料条例の一部改正**
正について

問 これまでのマイナンバーカードの交付状況は。

答 本年1月末現在における小山市の交付件数は1万7344件で、交付率10・41%です。

▼**小山市火災予防条例の一部改正**
正について

問 今回の条例改正に伴い、法令違反により公表対象となる建物、違反内容、公表の方法および関係者への周知方法は。

答 今回の条例改正により対象となる建物は、病院や福祉施設等の火災時に避難が困難となる方が利用する建物および飲食店や物販店等、不特定多数の方の利用がある施設等です。これらの施設において火災を感じし消火する設備である自動火災報知設備や屋内消火栓設備、スプリンクラー設備のいずれかが設置されていない場合に、違反内容を市

ホームページに公表します。施行までの1年間に、市ホームページ、おーラジ、広報小山のほか職員が直接説明に伺う等の方法で周知していきま

▼**指定金融機関の指定**
について

問 今回指定継続となる足利銀行の金融機関としての経営指標は。

答 足利銀行は、平成29年度中間期のデータでは、9段階で構成されるR&Iという格付けにおいて、トリプルA、ダブルAに次ぐ、シングルAプラスとなっており、1段階上のダブルAに近いランクとなつていきます。また、自己資本比率も国の基準をクリアしており、不良債権比率も年々改善されています。さらには、これらの指標に加え、平成28年10月に、常陽銀行と経営統合し、株式会社めづきフィナンシャルグループを発足させ、利便性の向上や経営基盤の強化を図っています。



総務(陳情)

▼**日本政府に対して核兵器禁止条約への署名や批准、参加などを求める意見書採択に関する陳情書**

意見 提出団体の活動や、陳情の提出に至った経緯等を把握する必要がありますので、今回は継続審査とすべきではないか。

意見 当案件については、国においても今後審議されていく状況なので、継続審査とすべきではないか。

意見 2017年7月、国際連合にて核兵器禁止条約が採択された。この条約は、核兵器の開発、実験、製造、使用等を幅広く禁止する初の規範であつて、核兵器のない世界へ向けた大きな一歩だつたと思う。一方、安全保障の現実から、当条約を推進する非核保有国と、核抑止論を主張する核保有国との溝が大変深くなっており、その溝を埋めることは、唯一の被爆国である日本の役割、責務である。昨年、政府は、核保有国、非核保有国双方の有識者により、核軍縮の進め方を議論する賢人会議を立ち上げた。この会

議の提言が核保有国と非核保有国との対話に結びつき、核軍縮に導かれることを期待し、その動向を見守っていききたいことから、継続審査とすべきではないか。

民生



▼**平成30年度小山市国民健康保険特別会計(事業勘定)予算**

問 国民健康保険税の収納率向上の具体的な対策は。

答 収納率向上のため、パソコンやスマートフォンを使ったウェブ口座振替のほか、経済破綻型の滞納者に対しては、ファイナンシャルプランナーによる納税相談を実施していく予定です。

問 **特定健診の受診率の目標値**および**受診率の向上**による効果は。

答 受診率の向上によって、被保険者の健康維持、医療費の適正化、さらには、補助金の獲得も期待できることから、平成30年度の受診率は1〜2%の増加、人数にして300〜600人の増を目指していきたいと考えています。

問 **特定健診の受診者と非受診者に、医療費の差**は生じて

いるのか。

答 生活習慣病では、1年間で一人当たり2万1000円、全体では4億1000万円の差が出ています。

▼平成30年度小山市墓園やすらぎの森事業特別会計予算
問 やすらぎの森にある合葬式墓地の使用状況は。

答 合葬式墓地は平成23年度から利用を開始し、全体で1800体の納骨が可能であり、平成28年度までに604体の使用を許可しています。年間70から80体ずつ増加しており、芝生墓地に比べて安価に使用できることから、需要が高まっています。

▼小山市介護保険条例の一部改正について

問 介護認定審査会の委員定数を拡大する目的は。

答 介護認定審査会は、医師、歯科医師、薬剤師、介護施設従事者等、5名で構成する合議体が現在、12あります。あらかじめ多くの委員を選任することで、委員の入れ替えを容易にするともに、審査件数が増加した場合は、合議体を増やすことも考えています。

教育経済



▼平成30年度小山市与良川水系湛水防除事業特別会計予算
問 歳出における荒川排水機場費が平成29年度よりも約128万円減額計上されている理由は。

答 これまで与良川排水機場は思川西部土地改良区に委託し、塩沢・荒川排水機場は市が直接管理を行っていました。平成30年度からは、3つの排水機場すべてを思川西部土地改良区に委託することとしたため、これまで荒川排水機場費に計上していた職員の人件費分が減額されるものです。さらに、平成29年度に、水位等の監視システムの設置工事を行ったため、この分も合わせて、平成30年度の荒川排水機場費については減額されるものです。

▼平成30年度小山市農業集落排水処理事業特別会計予算
問 今後、農業集落排水処理施設を新たに整備する考えはあるのか。また、農業集落排水処理事業は平成31年度から下水道事業と統合されるが、本事業の会計はどのような取り扱いとなるのか。

答 農業集落排水処理施設の整備計画において計画された16施設のうち、現在14施設が整備され運用されています。未整備の2施設については、地元住民へのアンケートや説明会などを行ってきましましたが、整備をするという状況には現在のところ至っておりません。なお、現在稼働している14施設については、コストの低減や長寿命化を図りつつ、引き続き維持管理をしていく考えです。また、農業集落排水処理事業は、平成31年度に下水道事業と合わせて、一つの企業会計へと移行することになります。この企業会計の中でも、農業集落排水処理事業と下水道事業は区分して、会計上の管理を行う予定としています。

▼平成29年度小山市栃木県南地方卸売市場特別会計補正予算(第2号)
問 施設管理費における栃木県南地方卸売市場施設整備事業費を減額する理由は。

答 当初は電気設備工事を行うための設計業務委託費として予算を計上していましたが、平成30年度に水産棟と花卉棟の電気工事を行う予定です。その工事において施設の現況

を把握したうえで、当初計上していた中央棟における電気設備工事の設計を行うこととしたため、今年度予定していた事業を取りやめることに伴い、減額補正しようとするものです。

▼特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について

問 農業委員関係の成果報酬の額を、農業委員の役職にかかわらず同額とする理由は。

答 成果実績に応じた交付金は、担い手への農地集積、遊休農地の発生防止・解消が図られた場合に国から市に交付されるものであるため、市としては、交付される場合は、農業委員会全員の活動成果であるとみなし、成果報酬の額を役職にかかわらず同額としようとするものです。

教育経済(陳情)

▼「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する陳情

意見 人口減少と少子化が進む現在の日本を考えると、未来を担う青少年の健全な育成は非常に重要なことであると思う。本陳情に記載のとおり、

殺人事件や特殊詐欺、誘拐事件など青少年に係る事件については、連日のようにメディアを通して報道されている。また、インターネットが普及するに伴い、それを悪用した犯行も見られ、青少年を取り巻く環境や有害情報の在り方が問われるような事件も起きている。しかしながら、国においてそれらに対処する基本法がないために、現時点では都道府県などの条例で対応しており、本県においても県の条例で対応している状況がある。そのような中、昨年、ミニストップやイオングループの書店では有害図書販売をとりやめたとの新聞報道がなされた。これらを考えると、市議会としても青少年の健全育成に関する取り組みをより真剣に実施していく必要があると思う。そのためにも、まずはその土台となるべき法律の整備を国に対して要求すべきと考えるので、本陳情は採択すべきではないか。

意見 青少年の健全育成に係る基本法については、2004年に国において法案が議員から提出されたが、成立しなかったという経緯があり、いまだに法整備がされていない

状況である。また、国に対して提出しようとする意見書の文面についても、より精査する必要があると感じる。決して本陳情が主張しているような方向性について反対するつもりではないが、さらによく研究してから結論を出すべきと考えるので、今回は継続審査とすべきではないか。

建設水道

▼平成30年度小山市公共下水道事業特別会計予算

問 歳入の分担金及び負担金が前年度に比べ3倍ほど増額になっている理由は。

答 東部第一区画整理事業に係る受益者負担金について、当該土地区画整理組合から一括納付をもらえることになり、1億5524万3000円が納付されることが影響しています。

▼平成30年度小山市水道事業会計予算

問 営業収益が前年度に比べ増額しているが、増減の内訳は。

答 営業収益のうち、給水収益については、昨年度より1980万8000円の増額です。受託工事収益については、

新たに水道を入れて欲しいといった要望があった箇所について、水道事業で受託し、工事を行っています。平成30年度は小山東部工業団地第二工区造成事業の8300万円の受託工事を見込み、8775万円の増額です。その他営業収益については、下水道使用料徴収事務負担金が減ったことにより、342万5000円の減額となっています。

▼建築基準法の一部改正に伴う関係条例の整理について

問 田園住居地域を指定する予定と用途の規制は。

答 今回の改正により、これまでの12の用途地域に新たに田園住居地域が追加され、農業の利便の増進を図りつつ、これと調和した低層住宅にかかわる住居の環境を保護するために定められた用途地域となります。農地を都市の構成要素として位置づけているところが新しい用途であり、低層住居専用地域において建てられるもののほか、農家レストランなどを建てるのが認められます。小山市としては、今のところ田園住居地域の指定は予定していませんが、田園住居地域の指定をする場合には、営農意向等の調査が必

要と考えています。

▼指定管理者の指定について（小山市営住宅及び共同施設）

問 指定管理者による市営住宅の管理体制はどのようになるのか。

答 現在、建築課の住宅管理係で市営住宅の運営をおこなっていますが、今回の指定管理者が、センター長1名、従業員2名、パートを1名から2名を予定しており、この人数であれば、市営住宅の管理に対応できると判断しています。

問 市営住宅を市が直営していたときと比べて、メリットや入退去の手続き並びに利用料の督促はどうなるか。

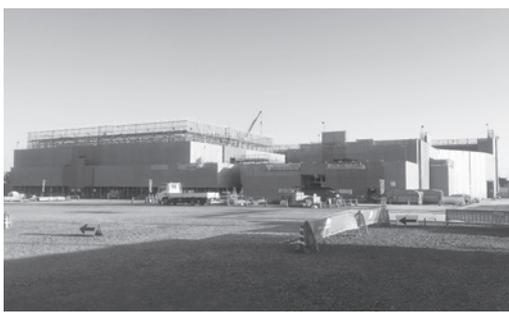
答 市が直営していたときと比べてメリットは、管理料が過去4年間の市の直営の平均金額と比較すると、約200万円の減と見込んでいました。指定管理者から、さらに約270万円少ない金額での提案がありました。また、入退去の手続きについては、市で現在運営している状況を引き継ぐという事で協議しており、より良い方法を見極めながら進めていきます。利用料の督促についても、現在と同じように督促をしていきますが、悪質な滞納者に対して

予算審査

▼平成29年度小山市一般会計補正予算（第5号）

問 継続費補正の城南地区新設小学校建設事業について減額補正の理由は。

答 当初計画していた特別活動教室や学童保育施設について見直したことで校舎の延床面積が削減されたこと、およびプールのレーン数を8レーンから7レーンに削減したこと、並びにその他施設形状や導入設備、素材等の見直しを行った結果、6億円の削減となったものです。



建設が進む城南地区新設小学校

は、今までどおり、市で状況を見極めて、訴訟等の手続きをとっていきます。

問 子育て包括支援総合相談事業費の減額補正の理由は。

答 子育て包括支援総合相談事業については、保健福祉センター1階のたんぽぽ園跡を改修して、妊娠から出産、子育てに至る切れ目ない支援を行う『子育て包括支援センター』を整備する予定でしたが、市役所本庁舎の建て替え整備が決定したことから、建て替え後の新庁舎において、子育て支援を担当している子育て包括支援課と健康増進課を同じフロアに配置し、同フロア内に子育て包括支援センターを併せて整備することでワンストップのサービスを提供したいと考えています。

▼平成30年度小山市一般会計予算

問 小山市開運スポーツ合宿所の使用料、利用者数の見込みおよび利用が想定される団体は。

答 1泊あたり高校生以上が1080円、中学生以下が640円の利用料で、それぞれ500人ずつの合計1000人の利用を見込んでいます。また、利用団体は、市内小学生、野球・サッカー・テニス等の小山運動公園内の施設利用団体や県南体育館での大

会等に参加する団体等を想定してあります。



整備中の小山市開運スポーツ合宿所

問 城山公園フラワーパーク構想推進事業の内容は。

答 城山公園については、国指定史跡祇園城跡ということとで史跡になっていきますが、桜の季節以外の来客が少ない現状にあります。小山駅からの徒歩圏内にある大きな観光資源であることから、来園者に四季折々の草花と眺望を楽しんでいただけるよう、城山公園を再生しようとする事業です。

問 地域防災事業費に計上されている災害用マンホールトイレの整備予定箇所は。

答 災害用マンホールトイレについては、城南地区の新設小学校に設置する予定で、敷地内の駐車場に下水道を整備して10基の整備を予定してい

ます。また、今後は、建設が予定されている小山市役所新庁舎や市立体育館等についても設置を考えています。

問 路上喫煙等防止対策事業の現状は。また、どのような段階で過料を徴収しているか。

答 本事業については、平成28年度から警察の退職者2名に委嘱して1日6時間、月15日間小山駅周辺を巡回し、路上喫煙者に対して年間約900件の注意・指導を行っており、平成28年度は5名、平成29年度は現在までに4名から過料を徴収しています。基本的には、路上喫煙者に対して、1回目は注意をして、路上喫煙禁止区域であることを知らせるチラシを渡すとともに喫煙可能場所をお知らせしており、2回目は指導、3回目を過料の対象としています。指導・注意を受け入れない場合等は過料の対象としている場合もあります。

問 農泊推進事業の事業内容は。

答 渡良瀬遊水地を初めてとした自然豊かな田園環境を生かして農泊を推進することで、大都市圏・海外からの交流人口の増加とそれによる地域活性化を図るとともに、農家の

所得向上を図る事業で、平成30年度予算では、農泊推進5カ年計画の策定費用および農泊に取り組む方々を支援するための協議会立ち上げに対する補助金を計上しています。

問 教職員の働き方改革支援事業の事業内容は。

答 全国的に教職員の長時間労働の改善が課題となっており、小山市においても「小山市教職員の働き方改革の推進について」との提言を取りまとめました。本事業

市政を問う

2月定例会市政一般質問

会派代表質問

(発言会派順に掲載、○印は会派代表質問を行った議員)

自民未来塾

- 福田 洋一 関 良平
- 小川 亘 篠崎 佳之
- 荒井 覚 岡田 裕
- 福田 幸平 渡邊 一郎

質問項目 ①平成30年度当初予算②小山市公共施設等マネジメント推進計画③救急情報ネットワーク④経済行政⑤羽川

19施設となります。

問 羽川大沼周辺整備構想推進事業で、今後、大沼のさらなる活用を進めていくのか。

副市長 大沼周辺地区は、市街化調整区域であり、農業振興地域でもあるため、農地以外の土地利用が難しく、これまで、大沼周辺の環境整備としてアジサイやヒガンバナ、スイセン等の植栽を行ってきました。今後、来訪者の増加が見込まれるため、まずは、駐車場の拡張整備を検討し、次に、地元農産品を販売する直売所等の整備も進めていきたいと考えています。長期的には、農地の調整を図りながら、グラウンド整備も進めていきたいと考えています。

市政会

- 植村 一 鈴木 清三
- 小林 英恵 橋本 守行
- 嶋田 積男 渡辺 一男

質問項目 ①平成30年度予算案②本庁舎整備③男女共同参画行政④保健福祉行政⑤教育行政⑥商業観光行政

問 本庁舎整備の進捗状況について伺う。

市長 平成29年度は現庁舎の現状と課題の整理や埋蔵文化財確認調査などを実施すると

大沼周辺整備構想推進事業
問 公共施設等マネジメント推進計画において新庁舎への機能の集約以外に主な再編の内容と対象施設は。

総務部長 水道庁舎、男女共同参画センター、大谷公民館、八幡倉庫等、他施設に機能を移転した後に売却を検討する施設が25施設、小中学校や市営住宅等、更新時に規模の適正化を図るものが36施設、自治会公民館や集会所等、地元自治会への譲渡を図るものが

ともに、自治会総会や各種会議等における市民の皆様への説明、広報やホームページでの情報提供に努めました。また、市民アンケート調査やパブリックコメントも実施し、新庁舎建設検討懇話会や、市議会公共施設等整備調査特別委員会、議員説明会を経て、多くの方の意見や要望を参考に、12月に基本計画を策定しました。同計画では、平成32年度末の竣工を目指す中で、事業手法を工期の短縮に有効なデザインビルド方式とする

とともに、事業者の選定を公募型プロポーザル方式によるとしています。現在は募集要項や要求水準書の作成を進めるとともに、小山市役所新庁舎整備事業プロポーザル方式審査委員会を設置し、選定審査の内容等について検討しています。

問 教育の電子情報化に向けた構想について伺う。

教育長 現在、小山市教育情報化推進5カ年計画を策定作業中であり、先進事例も参考に、より効果的な活用ができれば、より環境整備を進めたいと考えています。また、職員にはICTを活用して指導力を発揮すると同時に、働き

方改革の一助としても役立ててほしいと考えています。特に、城南地区新設小学校では、タブレット端末、大型提示装置や書画カメラの導入、無線LAN環境等を整備するなどして、最新のICT環境モデルを構築する予定です。子どもたちのためにも、充実した環境の中で、わかりやすく深みのある授業を体験させたいと考えています。

市民派21

青木美智子 石島 政己
塚原 俊夫 山野井 孝

質問項目 ①平成29年度一般会計の決算見通し②平成30年度一般会計予算③フットボールセンター建設事業

問 平成29年度一般会計の主な歳入歳出項目の決算見通しおよび市債残高見込みについて伺う。

市長 歳入の根幹をなす市税については、個人市民税が平成28年度決算額比1億4000万円増の91億4000万円、法人市民税が2億5000万円増の31億3000万円、固定資産税が1億9000万円増の126億8000万円、都市計画税が3000万円増の17億8000万円、たばこ

税が7000万円減の12億6000万円となり、市税全体では5億1000万円増の283億円と見込んでいます。**総合政策部長** 歳入について、地方譲与税は1000万円増の5億4000万円、地方消費税交付金は1億9000万円増の31億2000万円、地方交付税は2億円増の11億1000万円、国庫支出金は1億8000万円増の84億円、

県支出金は2000万円減の47億円、市債は10億1000万円増の58億円を見込んでおり、歳入全体では2000万円増の610億円程度と見込んでいます。歳出について、義務的経費のうち人件費・扶助費については、人件費が職員の採用・退職による入れ替え等により1億円の減、扶助費が認定こども園等施設型給付事業費の増等により1億円の増となり、前年度決算額と同程度の216億円と見込まれ、投資的経費については、城南地区新設小学校建設等の増により5億円増の77億円を見込んでいます。また、平成29年度末の市債残高については、予算ベースで、市債管理計画の目標額964億円と同程度と見込んでおり、決算に

おいてはさらに下回る見込みです。

問 計画中のフットボールセンター建設の検討状況と今後の方針について伺う。

教育部長 現在PFI方式による事業の実施可能性について評価する民間活力導入可能性調査を実施しており、平成29年度中に終了予定です。平成30年度は、調査結果を踏まえPFI方式での事業者選定に向けた準備を進める予定で、フットボールセンターについては、栃木国体の会場となる市立体育館建設後に整備すべきと考えています。

公明党議員会

生井 貞夫○荒川美代子
佐藤 忠博

質問項目 ①平成30年度予算②生活習慣病予防対策③中小企業支援

問 防災・減災のために、自主防災組織と防災士の育成・連携が必要と思うが。

危機管理監 自主防災組織育成事業の防災士資格取得は、防災力強化の一環として、自主防災会の知識向上を図ることを目的に、市が全額負担のもと、各自主防災会に防災士を育成する事業です。防災士

資格の取得については、NPO法人日本防災士機構が指定する防災士養成講座を受講していましたが、平成30年度からは、市が防災士養成研修所の認証を受け、より多くの方が受講できるよう小山市での開催を進めています。また、市内在住の防災士は平成30年1月末現在194名であり、自主防災組織の意識啓発や実践的な訓練の指導者として各地域の訓練などに派遣できるよう、防災士と自主防災組織との連携を図っていきます。

問 認知症が増えるなか、徘徊高齢者賠償責任保険加入事業について伺う。

副市長 平成29年12月1日現在、小山市の介護保険認定者は6121人で、そのうち認知症により日常生活に何らかの支障がある方は3452人います。今後高齢化が進む中小山市では認知症になってもその人の意志が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるまちを目指して、小山市認知症総合支援事業を推進しています。

その一環として、小山市では平成30年度から小山市徘徊高齢者等SOSネットワーク

事業登録者を対象に、日常生活において偶発の事故により第三者に損傷を負わせるなどして損害賠償責任を負った場合に、これを保険で補償する県内初の徘徊高齢者賠償責任保険加入事業を開始する予定です。この背景には、平成19年に当時91歳の男性が列車と接触して亡くなった事故で、JRが多額な賠償を求め訴訟を起こしたという事例があります。J.Rが多額な賠償を求め訴訟を起したという事例があり

おやま創生会

○苅部 勉 土方 美代
高橋 栄

質問項目 ①公共施設マネジ
メント推進事業②コミュニテ
ィバス運営事業③結婚活動
支援事業④教育行政

問 市営住宅について「民間
住宅借り上げ制度」や「家賃
補助制度」の課題と展望をど
のように考えているか。

建設水道部長 民間住宅借り
上げ制度については、未入居
住宅の費用を市が負担しなく
てはいけないこと、家賃補助
制度については、市営住宅の

家賃より高額な自己負担が発
生し、低所得者の利用敬遠に
つながる可能性があること等
の課題も考えられます。今後
財政負担の軽減や費用対効果
を考慮するとともに、他自治
体の状況を勘案しながら検討
していきます。

問 小中学校への非常勤講師
の配置が不足していると感じ
ますが、教育現場から増員の要
請は出ていないか。

教育長 児童生徒が、席を離
れたり、私語が止まらなかつ
たり、個別対応が必要な割合
は年々増加傾向にあり、学校
からの特別支援教育サポータ
ーの配置要望も増加傾向にあ
ります。また、児童生徒が自
信を持って学習できるよう、
習熟度に応じきめ細かな指導
をするため、IT教員につい
ても、多くの学校から増員の
要望があります。

個人質問(発言順に掲載)

石島 政己 議員

質問項目 ①公共施設等マネ
ジメント推進計画に基づく事
業計画②公共下水道事業およ
び農業集落排水処理事業の公
営企業会計への移行③小山駅
周辺整備事業および小山駅東

口周辺土地利用推進事業

問 駅東通り1丁目のマンシ
ョン建設よりその補助金を財
源とし自由通路と大学間の歩
道橋建設を優先すべきでは。

都市整備部長 ペDESTリア
ンデッキについては、新庁舎
建設というこれまでにない大
規模事業が控え、大谷地区中
心施設などの事業も繰り延べ
ている状況において、大変厳
しい状況です。平成30年度よ
り開始する小山駅東口周辺土
地利用推進計画検討業務は、
白鷗大学の道路を挟んだ北側
での大規模な低未利用地であ
るJR貨物用地約3ヘクタール
の土地利用等を検討するもの
であり、今後新たに動き出
す小山駅東口周辺の土地利用
実態、動向を踏まえながら、
ペDESTリアンデッキについ
ても検討したいと考えていま
す。

生井 貞夫 議員

質問項目 ①産業観光行政②
消費生活センター③街路樹緑
化事業

問 市庁舎等の整備が予定さ
れているが、これらの市有施
設について、県産木材の利用
をさらに促進すべきでは。
総合政策部長 小山市では、

平成24年に小山市公共建築物
における木材の利用促進に関
する方針を策定し、構造や維
持管理上の制約がある場合を
除き、木造化・木質化に努め
ることで県産木材の利用を推
進しています。近年では、小
山市健康医療介護総合支援セ
ンターや大谷東小学校増築、
桑市民交流センターにおいて
県産木材を使用しており、今
後も引き続き県産木材の利用
促進を図ります。

石川 正雄 議員

質問項目 ①介護保険

問 介護保険について、一般
会計からの繰り入れによる保
険料の引き下げについて問う。
副市長 介護保険給付に係る
費用の負担については、介護
保険法第124条において負
担者ごとの負担割合が定めら
れており、市町村の一般会計
における負担割合は12・5%
と定められており、法に定め

られた額を介護保険特別会計
に繰り入れる仕組みとなつて
います。したがって、小山市
における一般会計の財源を法
定負担割合を超えて介護保険
特別会計に繰り入れることで
介護保険料を安くするという
方法は、現行の介護保険制度
の中では想定されておらず、
国において介護保険法の改正
が必要になります。

関 良平 議員

質問項目 ①総合政策行政②
コンパクトシティ誘導政策
問 今後の台湾高雄市と交流
は。

総合政策部長 行政分野では
教育旅行やマラソン大会相互
派遣を通じ、市の知名度を高
め、民間交流、経済交流の拡
大を図っていきたくと考えて
います。海外販路拡大の観点
からは、栃木県とジェトロ等
が実施する物産展に市内企業
が積極的に参加できるよう、
中小企業販路開拓事業助成金
等による支援や、栃木県産食
品の輸出規制緩和をお願いし
ていきたいと考えています。
また、台湾は本年度策定を予
定しているインバウンド3か
年計画のターゲットに位置付
けており、市の知名度向上に

よる誘客増加を目指していき
たいと考えています。

青木 美智子 議員

質問項目 ① 地方公会計の整備状況② 不登校③ 性暴力の被害者を支援する体制の整備

問 性暴力は人権侵害で身近な問題。病院と連携し性暴力被害者の相談支援を行うワンストップ支援センター設置を。保健福祉部長 支援体制の整備については、当面はとちぎ性暴力被害者サポートセンター「とちぎエール」や警察、医療機関等と連携し、適切な支援に結びつこう努め、性暴力被害者の状況に留意し、適切な体制整備を検討します。

特にデートレイプドラッグによる被害に対しては、事件直後の迅速な対応としての病院での診察・治療が重要となりますので、新小山市病院をはじめ、医療機関等と支援体制の整備について検討します。

岡田 裕 議員

質問項目 ① beyond 2020プログラムにおける小山市としての取り組み② 都市整備行政③ 生ごみ削減④ ゼロ歳児から中学生までのインフルエンザ予防接種

問 乳幼児から中学生までを対象に、インフルエンザ予防接種希望者への助成はできないか。

保健福祉部長 インフルエンザ予防接種については、昭和51年から平成6年まで子どもに対する集団接種が行われていましたが、社会全体の流行抑制を示すデータが十分に得られなかったことから、平成6年の予防接種法の改正により任意接種となった経緯があります。インフルエンザの予防接種費用に対する助成については、仮にゼロ歳児から中学生までを対象とした場合、新たに高額な費用を要することから、助成対象範囲等を小山市予防接種委員会、小山地区

医師会と相談の上検討します。

嶋田 積男 議員

質問項目 ① 都市整備政策② ふるさと納税③ 落ち葉対策④ 小山市の防災対策

問 三峯地区まちづくり構想到に掲げる重点プロジェクトのうち、野木幹線用水路を有効活用した歩道整備の進捗は。

市長 三峯地区まちづくり構想の重点項目として、JR水戸線短絡線跡地と野木幹線水路用地を活用した、人にやさしく安全な歩行者空間と道路ネットワークの形成を目的とする延長1350メートル、幅員6ないし9メートルの遊歩道整備が位置づけられており、その実現に向け、これまでに地元まちづくりや関係機関との協議を進めてきました。野木幹線水路用地については、用水管理者との協議が完了したことから、平成28年度より境界確定測量を行い、平成29年度は基本設計をまとめ、今後は国の補助メニューであ

り、平成30年度から導入を計画している社会資本整備総合交付金事業の小山市中心拠点地区都市再生整備計画事業で事業着手し、平成34年度完成を目指して進めていきます。完成後の維持管理については、地元で管理をお願いしたいと考えています。



歩道整備予定の野木幹線用水路

佐藤 忠博 議員

質問項目 ① 「宣誓書兼請求書」郵送の導入② 保健福祉行政③ 市民通報型アプリ導入④ 夜間中学の設置の促進

問 投票者の利便性向上と投票率向上のため、投票所入場券の裏面に期日前投票宣誓書を印刷し郵送しては。

選挙管理委員会書記長 期日前投票宣誓書の郵送の導入について、現在は入場券のみを発送し、期日前投票宣誓書は投票の際に記入していただいています。今後、利便性向上の観点から、宣誓書と入場券

を一体化し、事前に記入できるように準備を進めていきます。また、これにより、投票受付事務の効率化や投票環境の改善が図られ、投票率の向上が期待できるものと考えています。

土方 美代 議員

質問項目 ① 農地の相続

問 非農業者が農地を相続したときに発生する様々な困難ごとに対し、市としての支援体制はどのようなものか。

農業委員会事務局長 平成21年の農地法改正により、相続による農地の権利取得について、農業委員会への届け出が義務付けられました。それにより、相続した農地の耕作者へのあつせん希望など、所有者の意思確認が可能となりました。今後は、相続した農地の耕作や維持管理が難しい旨の申し出があった場合は、地域の担い手が利用権を設定し耕作が行えるよう、農業委員、農地利用最適化推進委員が連携し、あつせん活動を実施してまいります。また、農地相続についてのパンフレットのホームページへの掲載、窓口へ設置するほか、関係機関と連携を図り、制度の周知を図ります。



議会だより 表紙写真集

● あなたも「議会だより」に写真を投稿してみませんか。
● 写真は「議会だより」の発行月（1月・2月・5月・8月・11月）に合わせた小山市内の季節感のあるものを募集しています。
● あて先／小山市中央町1丁目1番1号 小山市議会事務局
● 問い合わせは：議会事務局（☎229463）までお気軽に！

議会日誌

- ▽18日 (1月) 執行部との定例懇談会／議会広報委員会／小山駅周辺都市整備対策特別委員会
- ▽22日 議員説明会
- ▽24日 議会運営委員会
- ▽1日 (2月) 議員説明会
- ▽8日 議会運営委員会
- ▽14日 議会広報委員会／議会代表者会議
- ▽21日 議会運営委員会／議員説明会
- ▽23日 民生常任委員会
- ▽26日 教育経済常任委員会
- ▽27日 建設水道常任委員会
- ▽28日 総務常任委員会
- ▽1日 (3月) 予算審査常任委員会
- ▽2日 予算審査常任委員会
- ▽13日 議会運営委員会／議員説明会／旧市民病院施設活用等検討特別委員会
- ▽13日 (4月) 議会広報委員会／議員説明会／議会運営委員会

視察来訪

- ▽16日 (1月) 春日部市(埼玉県) 23名 絹義務教育学
- ▽17日 春日井市(愛知県) 7名 地域医療推進計画
- ▽25日 甲府市(山梨県) 5名 キッズランドおやま
- ▽31日 太田市(群馬県) 8名 絹義務教育学
- ▽2日 (2月) 久留米市(福岡県) 3名 子どもの貧困対策、生活支援型交通(おーバス、デマンドバス)

インターネット中継をおこなっています

平成27年12月議会より、市議会本会議のインターネット中継をおこなっています。ぜひご覧ください。

(小山市議会ホームページからリンクしています。) <http://www.oyama-city.stream.jfit.co.jp/>

次回定例会の予定

6月7日(木)	本会議(開会・議案上程)
6月11日(月)	本会議(一般質問)
6月12日(火)	本会議(一般質問)
6月13日(水)	本会議(一般質問)
6月14日(木)	本会議(一般質問・付託)
6月18日(月)	委員会
6月19日(火)	委員会
6月20日(水)	委員会
6月21日(木)	委員会
6月28日(木)	本会議(採決・閉会)

※正式な日程は、後日開催する議会運営委員会にて決定しますのでご了承ください。

平成30年第1回定例会の傍聴者数
2月定例会の傍聴者数は、57人でした。

2月14日=4人	16日=22人
19日=4人	20日=8人
21日=7人	23日=3人
28日=1人	3月1日=5人
2日=1人	13日=2人



委員会の行政視察

議会運営

1月15日(月)～17日(水)

1月15日から17日、議会運営委員会が福岡県古賀市、福岡県飯塚市、佐賀県佐賀市において、議会運営についての行政視察を行いました。



古賀市を視察する議会運営委員会

議会広報

1月29日(月)

1月29日、議会広報委員会が、兵庫県宝塚市において、コミュニティFMによる議会情報の発信について、行政視察を行いました。



宝塚市を視察する議会広報委員



全国的に人口減と超高齢化が進む中、家庭から出る可燃ごみの排出量は増え続けているようです。

小山市では、平成15年度にはすでに3万トンを突破し、市民一人当たり毎日約500グラムを出している計算になり、処理費用も20億円以上を要しています。

こうした現状を踏まえ市では、8分別収集にちなみ、毎月8日を「ごみ減量推進の日」に制定し一人当たりの目標排出量を約10%減の450グラムと定め、減量運動を進めているところです。

これらの減量運動の決めるは、市民一人一人の分別徹底や生ごみの水切りをするだけでも効果が期待できるようです。

ぜひ、市民一人一人の意識改革に期待したいところです。(渡邊一郎)